

二本松市立小学校及び中学校適正配置計画



令和 7 年 3 月
二本松市教育委員会

＜目次＞

I	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 1
II	二本松市立小学校及び中学校の「適正規模」について・・	P 3
1	一般的な適正規模の考え方を踏まえ	
2	二本松市の適正規模の考え方	
(1)	基本的な考え方	
(2)	少人数教育の充実	
III	二本松市立小学校及び中学校の「適正配置」について・・	P 4
1	基本的な考え方	
2	各地域の「適正配置」	
	【二本松地域】	
①	二本松第一中学校区	
②	二本松第二中学校区	
③	二本松第三中学校区	
	【安達地域】	
	【岩代地域】	
	【東和地域】	
3	「適正配置」の実施に向けての配慮について	
(1)	登下校の安全等の対策	
(2)	学校と地域の関係	
(3)	学童保育施設の充実	
(4)	「適正配置」に伴う諸準備等の実施	
4	適正配置の実施時期の見通しについて	
(1)	小浜中学校区、岩代中学校区（義務教育学校の設置）	
(2)	東和中学校区（小中一貫校への移行）	
IV	将来的な課題と対応・・・・・・・・・・・・・・・・	P 9
	参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・	P 1 1
	・二本松市の児童生徒数の推移（推計）	
	・二本松市小・中学校別 児童生徒数の推移（令和5～15年度）	

I はじめに

二本松市の教育の振興については、教育大綱の基本理念である「未来を創る、心豊かで、たくましい人間の育成」を実現するため、令和3(2021)年度から令和12(2030)年度までの10年間を計画期間とする「二本松市総合計画」を基本とした「二本松市教育振興基本計画」(第2期)を策定しております。

教育大綱の理念を実現していくためには、城下町として栄えた伝統的な歴史文化と豊かな自然環境を併せ持つ本市の特徴を生かして、これからの二本松の未来を担う児童生徒にとって学びやすい環境を整えていく必要があります。

国では、少子化の影響から過度の小規模化や教育条件への影響が懸念されることから、平成27(2015)年1月に文部科学省から「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」が発出され、それぞれの地域の実情に応じた主体的な検討の指針が示されております。

本市においても、平成17(2005)年度に1市3町が合併した当時は、学校数は小学校が23校、中学校が7校の計30校であり、児童生徒数は5,799人ありました。しかし18年後の令和5(2023)年5月には、児童生徒数が3,531人となり、合併時から2,268人が減少したことになります。このことは、少子化傾向を改めて強く印象付けるものとなり、さらに小・中学校の立地状況も異なる背景もあることから、地域により児童生徒数の増減も大きく異なっている現状にあります。この間、平成22(2010)年4月に、安達地域では上川崎小学校と下川崎小学校を一つとし川崎小学校が開校、東和地域では地域内の7つ全ての小学校を一つとし東和小学校が開校しました。これにより学校数は小学校が16校、中学校が7校の計23校となり、さらに学校によっては複式学級が増えるなど、児童生徒の教育環境も変化しており、これからも少子化の波が一層加速していくものと予想されます。

そのような中、本市では、児童生徒の減少に伴う教育環境の整備及び学校教育の充実を図ることを目的に、令和元(2019)年8月に二本松市立小学校及び中学校適正規模等調査検討会へ小・中学校の適正規模及び適正配置に関する諮問を行い「学びやすい教育環境」の検討が行われました。そして、令和5(2023)年2月に「適正規模」についての答申、令和5(2024)年12月には「適正配置」についての答申が提出されました。

答申の内容については、令和6(2024)年6月から7月に「適正規模・適正配置」答申内容の地域説明会を実施しました。ここでは、現在及び今後の児童生徒数の急激な減少を踏まえ、早急に取り組むべきとの意見が多く出されました。その一

方、できるだけ地元に残して欲しいという意見も出されました。また、学校の「適正配置」により、児童生徒の通学距離が長くなることから、通学時間や登下校時の安全を不安視する意見や、学童保育施設の確保を求める意見が出されました。

「適正規模」及び「適正配置」の答申を受け、地域説明会における意見を踏まえ、児童生徒にとって望ましい小学校及び中学校のあり方について、令和6年11月に二本松市長が「二本松市立小学校及び中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」を示しました。二本松市教育委員会としては、基本方針の下、学校の適正配置を進めるにあたり、答申で示された推計児童生徒数により、令和15(2033)年度までの具体的な計画と将来的な課題対応を示すことを目的として「二本松市立小学校及び中学校適正配置計画」を策定しました。

<用語解説>

●適正規模

…小・中学校で児童生徒が学ぶにあたり、児童生徒の協働的な学びに必要な望ましい各学年の最小人数のこと。

●適正配置

…「適正規模」を踏まえて児童生徒が学びやすい教育環境で学ぶことができるように、小・中学校の統合を含めて学校配置を見直すこと。

●教育課程

…学校教育の目標等を達成するため、教育内容を児童生徒の心や体の発達に応じ、授業時数を含めて総合的に策定する学校毎の教育計画のこと。

●小中一貫校

…小学校と中学校が一貫した教育を実施する形態の学校のこと。それぞれ校長や教職員がおり、9年間見通した指導をすることとなる。また、小・中学校の校舎や設備を相互利用したり、小・中学校の教員がお互いに乗り入れて授業を行ったりするなど、学校間でより緊密な連携を取ることができるようになる。

●義務教育学校

…一人の校長の下、義務教育9年間を通した教育課程で教育する学校のこと。小学校・中学校の区切りが無くなり、従来の6・3制で起こりがちであった中1ギャップのような変化がなく、小中学校9年間の学びを円滑に接続できます。また、地域の特色を活かし、魅力ある教育課程を編成することができる。

Ⅱ 二本松市立小学校及び中学校の「適正規模」について

1 一般的な適正規模の考え方を踏まえ

国や県の学級編制の基準を勘案し、一般的な適正規模の見解を示すと、1学級の児童生徒数についてはグループ編成を可能とする「10名～20名」以上、1学年の学級数については全学年でクラス替えを可能としたり、学習活動の特質に応じて学級を超えた集団が形成したりできる2学級以上が望ましいとされています。

しかし、この見解は、複式学級を回避することを優先するがあまり、場合によっては地域から学校がなくなるという結果になりかねません。本市は、それぞれの地域の独自性や多くの多様性を認め合いながら、市民の協働による魅力ある地域づくりが図られてきました。その経緯を踏まえれば地域から学校がなくなる可能性のあるこの見解を、そのまま当てはめることは望ましいことではないと考えます。

<複式学級設置基準（国・県）>

小学校：2つの学年を合わせて16人以下の学級

※1年生を含む場合は8人以下

中学校：2つの学年を合わせて8人以下の学級

2 二本松市の適正規模の考え方

(1) 基本的な考え方

これからの変化の激しい時代においては、協働で知恵を出し合い、たくましく生き抜くための資質・能力を培う、「主体的・対話的で深い学び」を基調とする学校教育は不可欠です。その実現のため、本市の「適正規模」は、各学年最少人数を4名以上とします。各学校が各学年4名未満となった場合には、他学校とのICT活用等も試みます。

(2) 少人数教育の充実

本市の実情に即した少人数教育を更に充実させていくために、今後も、GIGAスクールにより導入した端末をはじめとするコンピュータ機器の積極的な活用やコミュニティ・スクールによる地域の人的・物的資源の有効活用等により、児童生徒の向上心や社会性等の低下の改善、向上に取り組んでいきます。

また、児童生徒が主体的に学ぶことができる複式学級の授業の質的改善のため、教職員の研修を更に充実させていきます。

Ⅲ 二本松市立小学校及び中学校の「適正配置」について

1 基本的な考え方

本市の小学校及び中学校の「適正配置」を進めるにあたっては、次の5つの基本的な考え方に基づくこととします。

- ◆ 「児童生徒の学びやすい環境を整備すること」を最優先とすること。
- ◆ 地域の枠組みを尊重すること。
- ◆ 地域コミュニティの重要性を尊重すること。
- ◆ 小中一貫校及び義務教育学校の設置についても検討すること。
- ◆ 現有施設を活用すること。

2 各地域の「適正配置」

【二本松地域】

①二本松第一中学校区

学校名	適正配置の考え方
二本松南小学校 二本松北小学校 塩沢小学校	児童数の減少が想定されますが、適正規模の人数を確保できる状況と見込まれるため、現状維持とします。
二本松第一中学校	生徒数の減少が想定されますが、適正規模の人数を確保できる状況と見込まれるため、現状維持とします。

※答申では、塩沢小学校の児童数の減少傾向が顕著であることから今後の検討について言及されています。今後の児童数の減少傾向によっては、適正規模での学びの状況を踏まえ、学校の再配置について検討を行います。

②二本松第二中学校区

学校名	適正配置の考え方
石井小学校 大平小学校	児童数の減少が想定されますが、適正規模の人数を確保できる状況と見込まれるため、現状維持とします。
二本松第二中学校	生徒数の減少が想定されますが、適正規模の人数を確保できる状況と見込まれるため、現状維持とします。

※答申では、石井小学校と大平小学校は、児童数の減少を踏まえると、将来的には教育課程を統一し、小中一貫校への移行を検討する必要があると

言及されています。今後の児童数の減少傾向によっては、適正規模での学びの状況を踏まえ、学校の再配置について検討を行います。

③二本松第三中学校区

学校名	適正配置の考え方
岳下小学校 安達太良小学校 原瀬小学校 杉田小学校	児童数の減少が想定されますが、適正規模の人数を確保できる状況と見込まれるため、現状維持とします。
二本松第三中学校	生徒数の減少が想定されますが、適正規模の人数を確保できる状況と見込まれるため、現状維持とします。

※答申では、安達太良小学校と原瀬小学校における児童数の減少傾向が顕著であることから今後の検討について言及されています。今後の児童数の減少傾向によっては、適正規模での学びの状況を踏まえ、学校の再配置について検討を行います。

【安達地域】

学校名	適正配置の考え方
油井小学校	児童数の減少は想定されないため、現状維持とします。
渋川小学校 川崎小学校	児童数の減少が想定されますが、適正規模の人数を確保できる状況と見込まれるため、現状維持とします。
安達中学校	生徒数の減少は想定されないため、現状維持とします。

※答申では、今後の児童数の減少傾向を見ながら、適正配置について検討を加えていく必要が生じることについて言及されています。今後の児童数の減少傾向によっては、適正規模での学びの状況を踏まえ、学校の再配置について検討を行います。

【岩代地域】

学校名	適正配置の考え方
小浜小学校 新殿小学校 旭小学校	3校とも児童数は大きく減少し続ける状況が想定され、特に新殿小学校と旭小学校は、適正規模の人数を下回る厳しい状況が見込まれます。 この状況を踏まえ、小浜中学校校舎を活用して、岩代地域の全ての小学校及び中学校を一つとした義務教育学校を設置します。
小浜中学校 岩代中学校	2校とも生徒数は大きく減少し続ける状況が想定されます。 この状況を踏まえ、小浜中学校校舎を活用して、岩代地域の全ての小学校及び中学校を一つとした義務教育学校を設置します。

義務教育学校の設置により、岩代地域の歴史・伝統・文化や施設を生かした特色ある教育課程を編成できる等、魅力ある学校をつくることが可能となります。

これにより、岩代地域に今後も学校が存続し続けることは、地域コミュニティ維持の点からも極めて重要です。

【東和地域】

学校名	適正配置の考え方
東和小学校 東和中学校	児童生徒数の減少が想定されますが、適正規模の人数は確保できる状況です。 今後は、児童生徒の学びやすい環境の充実にを図ることを目的に、東和小学校と東和中学校が隣接している立地の優位性を生かし、両校を小中一貫校とし小学校及び中学校の連携を深めることとします。

小中一貫校は、当面は併設型とし、今後の児童生徒数の減少を見据え、東和小学校校舎を活用した一体型の小中一貫校に移行していきます。

3 「適正配置」の実施に向けての配慮について

今後、「適正配置」を進めるに当たっては、次の点に配慮します。

(1) 登下校の安全等の対策

「適正配置」の実施により、通学区域が拡大することから、通学距離や時間、通学路の安全確保などの課題が生じることが考えられます。通学時における児童生徒の負担をできる限り緩和するため、スクールバスやスクールタクシー、公共交通機関の活用等、交通手段の導入を検討します。

また、教職員や保護者、地域住民等による通学路の安全点検を改めて実施するなど、危険箇所の把握と周知、対策に努めます。

(2) 学校と地域の関係

地域の歴史・伝統・文化や施設を生かすため、児童生徒がこれまで以上に地域社会や地域住民と関わる教育課程を編成し、地域の教育資源を積極的に活用します。

また、コミュニティ・スクールを活用して適正配置後の地域の声をさらに生かしていく等、これまで培ってきた地域と学校が協働しながら子どもたちの豊かな成長を支えていく仕組みを継続していきます。

(3) 学童保育施設の充実

学童保育施設の確保等、児童や保護者が安心して利用できるよう所管部署と連携し、適切に対応していきます。

(4) 「適正配置」に伴う諸準備等の実施

「適正配置」の実施により、児童生徒や保護者等に不安を与えないよう、様々な準備を計画的に進めます。

- ・「適正配置」の対象となる学校間における修学旅行や遠足等の行事、特色ある教育活動の調整
 - ・「適正配置」の対象となる学校間の授業や様々な活動における交流
 - ・学校の歴史資料、各種寄贈物、賞状・トロフィー等の保存・展示方針や方法の決定
 - ・閉校記念式典等、閉校に伴う諸行事の準備
 - ・校名、校歌、校章等の決定に向けた調整や準備
 - ・制服、ランドセル、体育着等の調整
- 等

4 適正配置の実施時期の見通しについて

(1) 小浜中学校区、岩代中学校区（義務教育学校の設置）

学校名	時期区分		
	令和 7 (2025) ～ 9 (2027) 年度 (3 年間)	令和 1 0 (2028) ～ 1 2 (2030) 年度 (3 年間)	令和 1 3 (2031) ～ 1 5 (2033) 年度 (3 年間)
小浜小学校 新殿小学校 旭小学校 小浜中学校 岩代中学校	・改修設計 ・校舎改修 ・教育課程編成 ・通学手段の検討 ・校名、校章、校歌や制服などの諸準備 ・その他	・校舎改修 ・通学手段の検討 ・校名、校章、校歌や制服などの諸準備 ・義務教育学校開校	

(2) 東和中学校区（小中一貫校への移行）

学校名	時期区分	
	令和 7 (2025) ～ 9 (2027) 年度 (3 年間)	令和 1 0 (2028)～ 1 5 (2033) 年度 (6 年間)
東和小学校 東和中学校	・教育課程編成 ・小中一貫校へ移行 (当面は併設型)	・児童生徒数の減少を見据え、一体型の小中一貫校へ移行 ・校舎改修検討

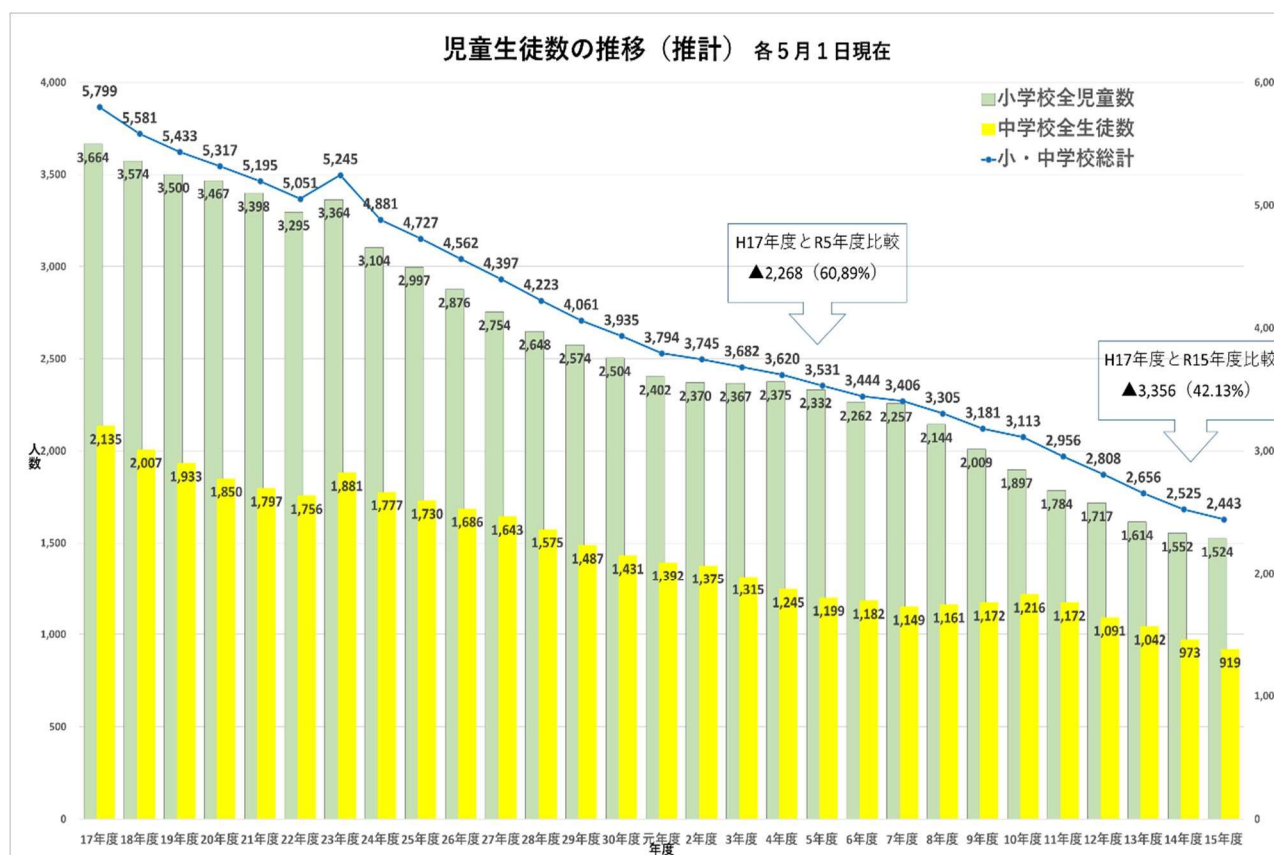
Ⅳ 将来的な課題と対応

令和15(2033)年度の児童生徒数の推計を見ると、塩沢小学校や安達太良小学校、原瀬小学校、川崎小学校の各学年において適正規模の最少人数と同じか近い人数となることが推計されておりますが、実際には推計を下回る可能性も想定されます。他の学校も含め、今後も、小学校及び中学校の「適正配置」については、児童生徒数の減少の推移を見据え、保護者や児童生徒、地域住民の皆様の意見を踏まえながら、迅速に進めてまいります。

児童生徒数の減少により、将来的には1中学校区1小学校の形となることも想定されますが、学校は地域コミュニティの核としての役割を持つことから、本市4地域に学校を確実に存在させていくことは大変重要です。この考え方を尊重し、これからの二本松の未来を担う児童生徒にとって学びやすい環境を整えてまいります。

參考資料

二本松市の児童生徒数の推移（推計）



平成17(2005)年度から令和5(2023)年度までの児童生徒数の推移と、令和6(2024)年度から令和15(2033)年度まで今後10年間の児童生徒数の予測推移をグラフ化しております。令和5(2023)年度時点で1歳から6歳の人数を今後令和11(2029)年度まで入学する児童とし、令和12(2030)年度から15(2033)年度までの入学児童数は、二本松市総合計画における人口推計を基に、出生率等を参考に令和6(2024)年度以降の出生数を推計した数字となります。

平成17(2005)年度以後、児童生徒数は右肩下がり推移しています。令和5(2023)年度までに小学校で1,332人の減、中学校で936人の減、合わせて2,268人の減となっております。

令和5(2023)年度から令和15(2033)年度までを比較すると、小学校で808人の減、中学校で280人の減、合わせて1,088人の減と推計されます。

二本松市小・中学校別 児童生徒数の推移（令和 5（2023）～ 1 5（2033）年度）

■小学校

単位：人

	R5度 (2023)	R6度 (2024)	R7度 (2025)	R8度 (2026)	R9度 (2027)	R10度 (2028)	R11度 (2029)	R12度 (2030)	R13度 (2031)	R14度 (2032)	R15度 (2033)	増減数 R5:R15	増減率 R5:R15
二本松南小	239	256	253	241	231	229	210	197	190	187	182	▲ 57	▲23.8%
二本松北小	341	325	319	300	271	254	238	227	211	203	200	▲ 141	▲41.3%
塩沢小	81	76	71	60	53	50	41	36	36	32	34	▲ 47	▲58.0%
岳下小	166	151	156	139	133	125	131	131	125	127	131	▲ 35	▲21.1%
安達太良小	43	39	40	34	32	34	30	27	23	24	24	▲ 19	▲44.2%
原瀬小	43	47	47	48	42	41	41	34	31	25	28	▲ 15	▲34.9%
杉田小	199	197	197	179	176	173	165	161	152	153	144	▲ 55	▲27.6%
石井小	87	80	95	93	89	83	74	72	59	56	50	▲ 37	▲42.5%
大平小	87	80	75	78	68	68	72	70	68	65	65	▲ 22	▲25.3%
油井小	483	500	519	533	517	490	482	476	459	437	428	▲ 55	▲11.4%
渋川小	98	98	98	94	92	77	66	62	56	53	52	▲ 46	▲46.9%
川崎小	102	89	76	69	59	48	43	44	40	35	34	▲ 68	▲66.7%
小浜小	116	103	99	86	76	67	56	46	42	38	35	▲ 81	▲69.8%
新殿小	30	28	27	24	23	22	24	25	24	24	24	▲ 6	▲20.0%
旭小	17	13	7	7	7	9	8	8	8	8	8	▲ 9	▲52.9%
東和小	200	180	178	159	140	127	103	101	90	85	85	▲ 115	▲57.5%
小学校計	2,332	2,262	2,257	2,144	2,009	1,897	1,784	1,717	1,614	1,552	1,524	▲ 808	▲34.6%

■中学校

	R5度 (2023)	R6度 (2024)	R7度 (2025)	R8度 (2026)	R9度 (2027)	R10度 (2028)	R11度 (2029)	R12度 (2030)	R13度 (2031)	R14度 (2032)	R15度 (2033)	増減数 R5:R15	増減率 R5:R15
二本松一中	336	329	322	328	344	350	333	313	293	268	242	▲ 94	▲28.0%
二本松二中	123	112	102	86	87	86	88	73	84	83	84	▲ 39	▲31.7%
二本松三中	221	236	236	247	231	239	205	204	202	196	180	▲ 41	▲18.6%
安達中	294	288	282	303	331	368	380	356	325	316	312	18	6.1%
小浜中	74	75	70	66	56	57	50	47	42	36	29	▲ 45	▲60.8%
岩代中	39	35	33	31	27	17	16	14	17	15	16	▲ 23	▲59.0%
東和中	112	107	104	100	96	99	100	84	79	59	56	▲ 56	▲50.0%
中学校計	1,199	1,182	1,149	1,161	1,172	1,216	1,172	1,091	1,042	973	919	▲ 280	▲23.4%
合計	3,531	3,444	3,406	3,305	3,181	3,113	2,956	2,808	2,656	2,525	2,443	▲ 1,088	▲30.8%

小学校及び中学校児童生徒数について、今後 1 0 年間の推移を推計すると、安達中以外は減少が推計されます。中でも、塩沢小、川崎小、小浜小、旭小、東和小、小浜中、岩代中及び東和中については、5 0 . 0 % 以下まで減少することが推計されます。